

# 郵政公社



## 1 ハイライト

<b>1.業務／財務の状況</b> . . . . .	<b>10</b>
1.業務の状況 . . . . .	10
2.財務の状況 . . . . .	12
3.中期経営目標の達成状況 . . . . .	14
4.資金運用の状況 . . . . .	15
<b>2.公社の経営改革</b> . . . . .	<b>16</b>

## 2 民営化の取組

<b>日本郵政公社の業務等の承継に 関する実施計画</b> . . . . .	<b>18</b>
承継会社の概要 . . . . .	18
<b>日本郵政グループのスローガン・ ロゴマーク・ユニフォーム</b> . . . . .	<b>21</b>
<b>民営化Q&amp;A</b> . . . . .	<b>25</b>

## 3 経営の取組

<b>1.経営方針</b> . . . . .	<b>36</b>
経営理念 . . . . .	36
行動憲章 . . . . .	36
環境基本宣言 . . . . .	37
経営ビジョン . . . . .	37
<b>2.中期経営目標・中期経営計画</b> . . . . .	<b>38</b>
1.中期経営目標・中期経営計画 . . . . .	38
2.平成19年度経営計画 . . . . .	38
<b>3.アクションプラン</b> . . . . .	<b>40</b>
1.アクションプラン策定の趣旨 . . . . .	40
2.アクションプラン・フェーズ2の主要 メニュー（全体戦略） . . . . .	40
<b>4.内部統制の強化</b> . . . . .	<b>42</b>
<b>5.コーポレート・ガバナンス</b> . . . . .	<b>44</b>
1.公社内部のガバナンス . . . . .	44
2.公社外部のガバナンス . . . . .	44
<b>6.コンプライアンス（法令等の遵守）</b> . . . . .	<b>45</b>
1.コンプライアンスに関する方針等の策定 . . . . .	45
2.コンプライアンスの推進体制の整備 . . . . .	46

<b>7.内部監査体制</b> . . . . .	<b>47</b>
<b>8.リスク管理への取組</b> . . . . .	<b>48</b>
1.リスク管理に対する基本的な考え方 . . . . .	48
2.公社におけるリスク管理体制 . . . . .	48
<b>9.情報セキュリティ</b> . . . . .	<b>48</b>
<b>10.個人情報保護の取組</b> . . . . .	<b>49</b>
個人情報の取扱いに関する基本方針 （プライバシーステートメント） . . . . .	49
<b>11.JPSの取組</b> . . . . .	<b>50</b>
<b>12.お客さま満足度の向上</b> . . . . .	<b>50</b>
<b>13.公社施設のスペース活用</b> . . . . .	<b>51</b>
1.公社施設の余裕スペースの民間事業 者等への貸付け . . . . .	51
2.郵便局への「飲料共通自動販売機」の展開 . . . . .	51
<b>14.民間事業者との提携</b> . . . . .	<b>52</b>
1.コンビニエンスストアとの提携 . . . . .	52
2.株式会社オリエンタルランドとの提携 . . . . .	52
<b>15.環境への取組</b> . . . . .	<b>53</b>
1.郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等 . . . . .	53
2.環境施策トピックス . . . . .	54
<b>16.地域との関わり</b> . . . . .	<b>56</b>
<b>17.社会貢献活動</b> . . . . .	<b>57</b>
1.福祉への貢献 . . . . .	57
2.非常時の対応 . . . . .	57
3.健康増進活動 . . . . .	57
4.地域社会との交流 . . . . .	58
5.国際社会への貢献 . . . . .	58
6.国際交流 . . . . .	58

# 1 ハイライト

## 1. 業務／財務の状況

### 1. 業務の状況

厳しい経営環境の中、三事業とも4期連続の黒字を確保。  
その結果、三事業とも中期経営目標の利益水準を達成。

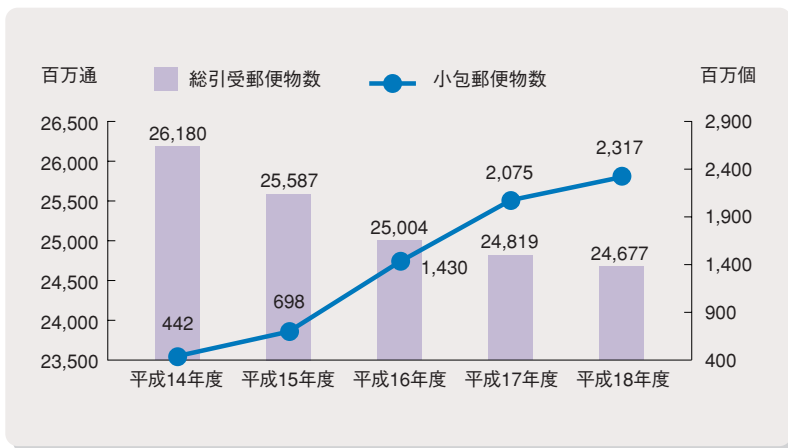
日本郵政公社（以下「公社」といいます。）は、平成15年4月1日の発足以来、4年間の中期経営目標・中期経営計画を定め、その目標の達成や様々な改革に取り組んできました。発足当時から各業務のおかれている環境は、大きく変化してきておりますが、その変化に対応し、経費削減等の全社的取組、各業務固有の取組を重ねてきました。こうした中において、当期は、単年度としては経常収益及び経常利益が前年度を下回ったものの、厳しい経営環境の中であって、三事業とも黒字を達成し、中期経営目標の利益水準を達成いたしました。

### 郵便業務の概況

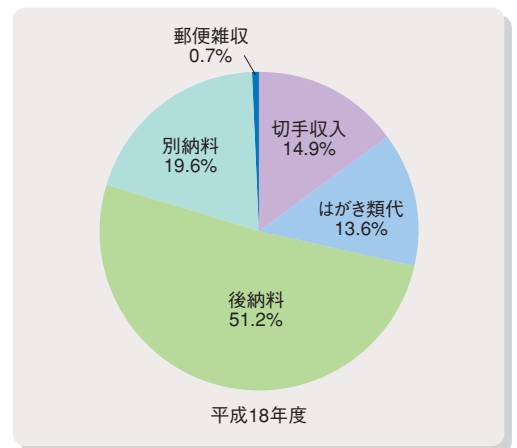
#### 成長が期待できる市場への積極的な進出と新たな取組を加速

郵便業務分野における事業環境は、競争の激化などにより通常郵便物を中心に総引受郵便物数が減少しています。こうした中で、郵便業務では成長が期待できる小包郵便物分野、特に一般小包については、市場シェア10%を目指す「ターゲット10」をスローガンに取組を強化いたしました。この結果、小包郵便物分野全体で前年度比11.7%増の取扱総個数を確保いたしました。また、その他の分野におきましても、郵政民営化法に基づき可能になった国際物流進出の布石を打つと同時に、包括的物流業務への挑戦を開始しています。このような取組の結果、当期純利益は18億円となり、4期連続の黒字を計上いたしました。なお、営業収入の内訳は以下のグラフのとおりです。

■総引受郵便物数及び小包郵便物数の状況



■営業収入の内訳



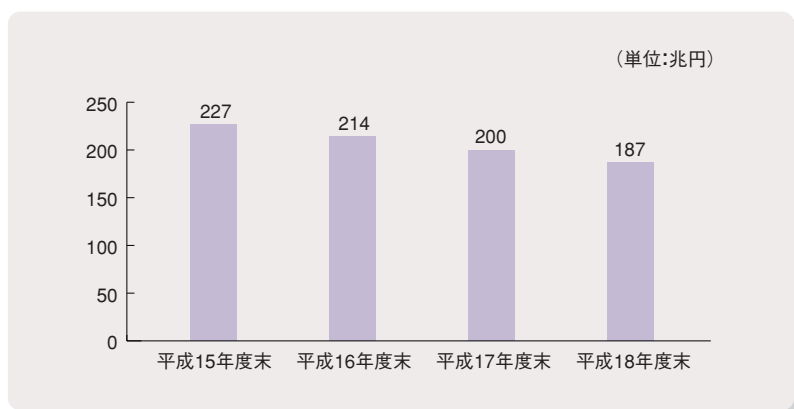
注：記載数値は、四捨五入して表示しております。

## 郵便貯金業務の概況

### 郵便貯金残高が減少傾向にある中、適切なALM管理により資金収支を確保するとともに手数料収入の拡大を目指す

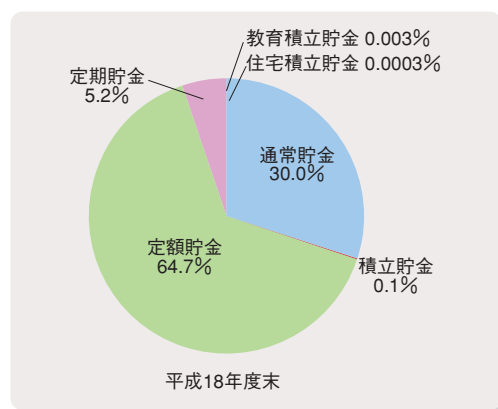
郵便貯金業務分野における事業環境は、個人資産の貯蓄から投資への流れ等により、郵便貯金残高の減少傾向が続いています。こうした中、適切なALM管理により資金収支の確保を図るとともに、安定した収益源の確保とお客さまへの商品サービスの向上を目指し、郵便局ネットワークを活用したサービスの強化を推進しています。特に平成17年10月より取扱いを開始した投資信託は、取扱商品及び取扱郵便局数の拡大などにより、販売額は前年度と比べ4,758億円増の5,955億円となりました。また、経費の削減を図るとともに、民営化に備え、金融機関としての収益力を高めるために基盤整備を進めています。このような取組の結果、当期純利益は9,406億円となりました。

#### ■郵便貯金残高の推移



注：残高は未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

#### ■種類別貯金残高の構成比



注：「通常貯金」は「通常貯蓄貯金」を、「定期貯金」は「財形定期貯金」を含んでおります。

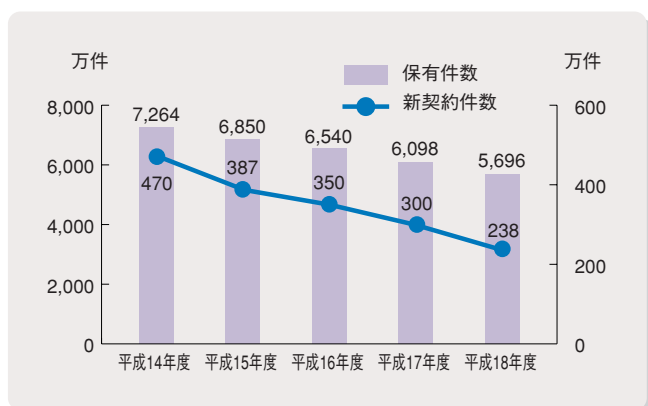
## 簡易生命保険業務の概況

### 前年度を上回る契約者配当及び内部留保の積増しを実施

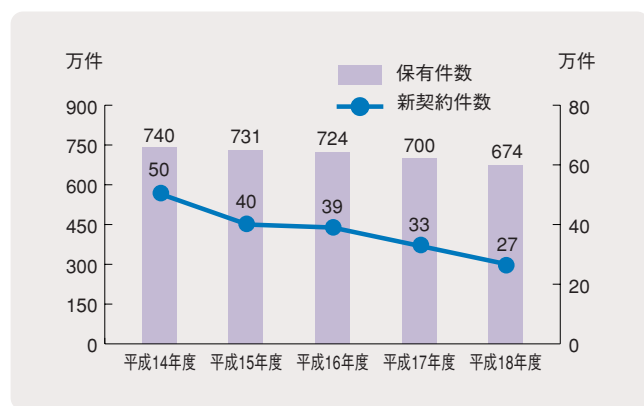
簡易生命保険業務分野における事業環境は、少子高齢化や生命保険に対するお客さまのニーズの変化などにより、平成18年度の新契約件数（保険）は238万件（対前年度比20.6%減）となりましたが、堅調な株価等によりキャピタル益を計上したほか、引き続き経費の削減に努めた結果、平成18年度の契約者配当準備金繰入額は1,774億円、危険準備金及び価格変動準備金の積増額は1兆250億円となりました。

こうした中、簡易生命保険業務では、今後も、コンサルティング技術の向上、業務品質の向上、コンプライアンスの推進、接遇マナーの向上により、お客さま満足度の向上に努め、「お客さま第一」の立場に立って、より多くのお客さまに「安心」を提供できるように取り組んでいきます。

#### ■保険の保有件数及び新契約件数の推移



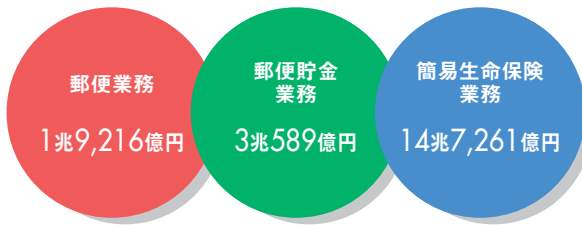
#### ■年金保険の保有件数及び新契約件数の推移



## 2. 財務の状況

### 損益の状況

#### ■各業務の経常収益



(注)



注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

#### ■経常収益、経常費用、経常利益

通常郵便物の引受物数の減少、新契約保険件数の減少など厳しい経営環境の下、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めるとともに費用の削減に努めたものの、公社としては経常収益及び経常利益が前年度を下回る結果となりました。

具体的には、経常収益については、郵便業務収益で1兆8,816億円、郵便貯金業務収益で3兆538億円、簡易生命保険業務収益で14兆6,685億円を計上し、公社全体では前年度23兆612億円に対し3兆4,572億円減の19兆6,040億円となりました。一方、経常費用については、調達コストを始めとした経費削減に努めたこと及び保険金等の支払金の減少に伴い、公社全体では前年度20兆3,943億円に対し2兆896億円減の18兆3,046億円となりました。その結果、経常利益は前年度2兆6,669億円に対し1兆3,676億円減の1兆2,993億円となりました。

#### ■特別利益、特別損失

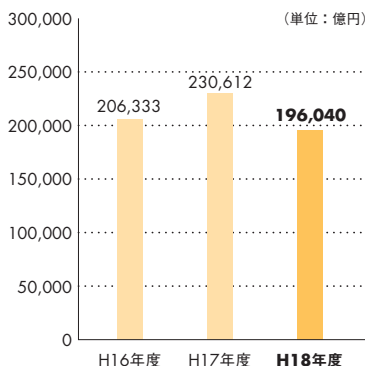
特別利益として274億円を計上しましたが、主な内訳は、動産不動産の売却益です。また、特別損失として2,068億円を計上しましたが、主な内訳は、通信病院、郵便貯金周知宣伝施設及び加入者福祉施設等に係る減損損失775億円、価格変動準備金繰入額491億円、民営化準備に伴う本社等費用214億円です。

#### ■当期純利益

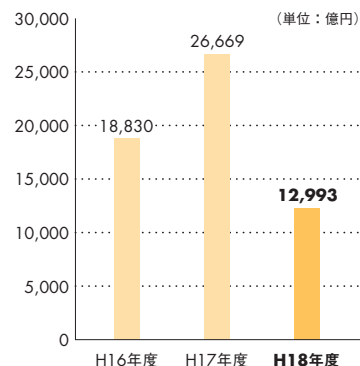
経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金に1,774億円を繰り入れた結果、平成18年度の公社全体の当期純利益は前年度1兆9,331億円に対し9,905億円減の9,425億円となりました。この当期純利益については、前年度と同様に日本郵政公社法第36条第1項に基づき、利益処分として全額を積立金に積み立てます。

なお、当期純利益が前年度に比べ9,905億円減少していますが、この主な理由は、郵便貯金業務の金銭の信託運用益が対前年度比1兆1,842億円減少したことによるものです。

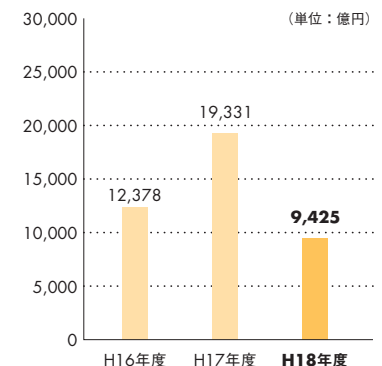
#### ■経常収益の推移



#### ■経常利益の推移

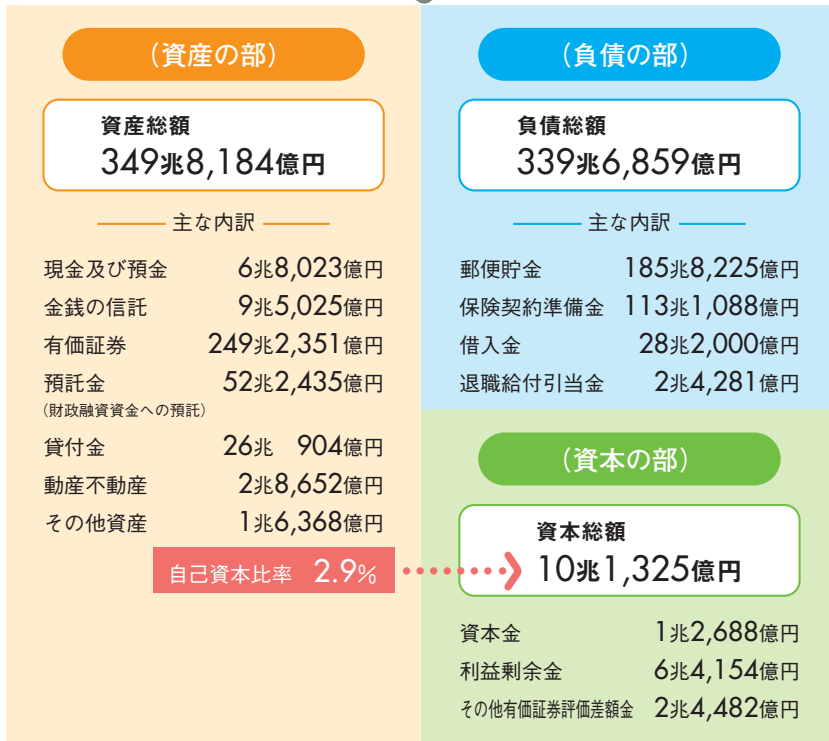


#### ■当期純利益の推移



# 資産・負債の状況

## ■各業務の資産総額



## ■資産

平成18年度末の公社全体の資産総額は前年度末369兆4,813億円に対し19兆6,628億円減の349兆8,184億円となりました。

なお、資産総額が19兆6,628億円減少した主な理由は、満期の到来した預託金の減少によるものです。

## ■負債

平成18年度末の公社全体の負債総額は前年度末360兆2,149億円に対し20兆5,290億円減の339兆6,859億円となりました。

なお、負債総額が20兆5,290億円減少した主な理由は、郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含みません。）が12兆2,723億円減少したことや資金運用のために財政融資資金から借り入れていた借入金5兆円を返済したことによるものです。

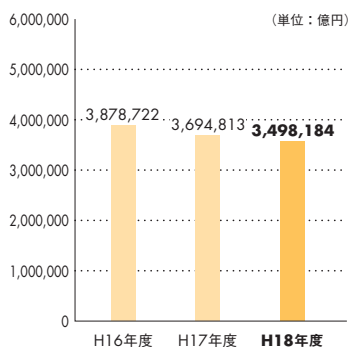
## ■資本

資本金1兆2,688億円に加え、当期純利益9,425億円を含む利益剰余金6兆4,154億円及びその他の有価証券の評価差額金として2兆4,482億円を計上したことから、資本総額は前年度9兆2,663億円に対し8,661億円増の10兆1,325億円になりました。これにより、自己資本比率(注)は前年度末の2.5%から2.9%に向上しました。

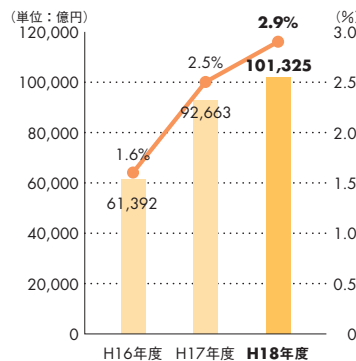
注：自己資本比率＝期末資本総額÷期末資産総額×100

注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

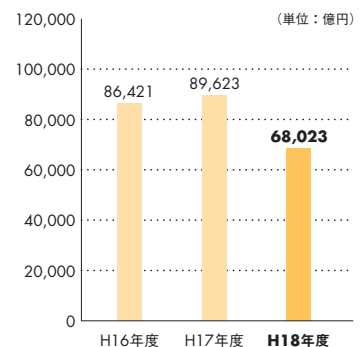
## ■総資産の推移



## ■資本/自己資本比率の推移



## ■現金及び現金同等物の期末残高



# キャッシュ・フローの状況

## ■キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 207,949	▲ 212,857	▲ 4,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,187	191,293	▲ 19,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42	▲ 39	2
現金及び現金同等物の期末残高	89,623	68,023	▲ 21,599

### 3. 中期経営目標の達成状況

第1期（平成15～18年度）中期経営目標の達成状況は以下のとおりです。

			15年度	16年度	17年度	18年度	第1期4年間 (合計または平均)
郵便	積立金： 500億円以上	中計	▲26億円	118億円	208億円	224億円	—
		実績	263億円	283億円	26億円	18億円	592億円
	事業経費率： 98.5%以下	中計	99.3%	98.6%	98.1%	98.1%	—
		実績	96.9%	98.4%	99.2%	98.5%	98.3%
	送達日数達成率： 97.0%以上	中計	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	—
		実績	97.5%	97.2%	97.3%	97.3%	97.3%
貯金	積立金： 3.9兆円以上	中計	11,355億円	9,618億円	9,231億円	8,781億円	—
		実績	22,755億円	12,095億円	19,304億円	9,406億円	63,562億円
	経費率： 0.52%以下	中計	0.50%	0.51%	0.53%	0.54%	—
		実績	0.46%	0.45%	0.47%	0.51%	0.47%
保険	危険準備金・価格変動 準備金の積増額： 3,000億円以上	中計	▲324億円	551億円	776億円	2,070億円	—
		実績	41億円	5,517億円	9,318億円	10,250億円	25,128億円
	事業費率： 5.1%以下	中計	4.91%	4.96%	5.05%	5.30%	—
		実績	5.02%	4.80%	4.86%	6.10%	5.14%
	失効解約率： 保 険 3.6%以下 年金保険 2.3%以下	中計	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	—
		実績	3.4%	3.1%	3.1%	3.1%	3.2%
			1.7%	1.5%	1.5%	1.5%	

注1：中計とは、中期経営計画において前提とした各年度の見通しです。

注2：郵便・事業経費率 = (営業原価+販売費及び一般管理費) / 営業収益 × 100

貯金・経費率 = 営業経費 / 郵便貯金平均残高 × 100

保険・事業費率 = 事業費 / 保険料収入 × 100

(参考)

日本郵政公社法第37条等の定めにより、平成19年7月10日に9,625億円を国庫納付金として納付いたしました。

注：国庫納付金（日本郵政公社法第37条、同法施行令第2条及び第3条）

公社は、法令の定めにより、中期経営計画の期間（4年）の最後の事業年度の当期純利益を整理した積立金の額が、公社の経営の健全性を確保するために必要な額（基準額）を超える場合に限り、その超えた額の1/2を国に納付することになっています。

## 4. 資金運用の状況

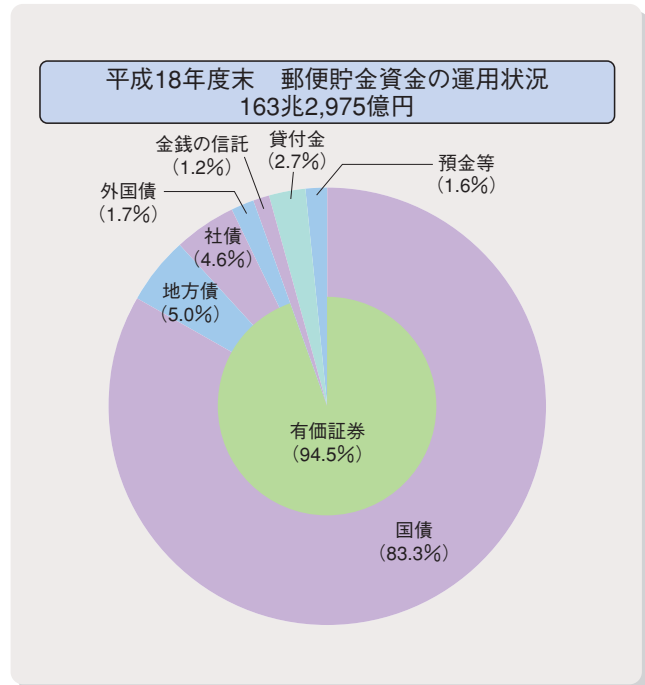
### 郵便貯金業務

#### ■郵便貯金資金の運用状況

平成18年度末

区分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有価証券	1,543,477	94.5
国債	1,360,523	83.3
地方債	81,306	5.0
社債	74,318	4.6
うち公庫公団債等	48,119	2.9
外国債	27,328	1.7
金銭の信託	19,272	1.2
貸付金	43,760	2.7
地方公共団体貸付	36,869	2.3
預金者貸付等	3,291	0.2
郵便業務への融通	3,600	0.2
預金等	26,463	1.6
合計	1,632,975	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。  
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。  
 注3：このほか、預託金23兆9,900億円（旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると187兆2,875億円となる。



郵政公社

郵便

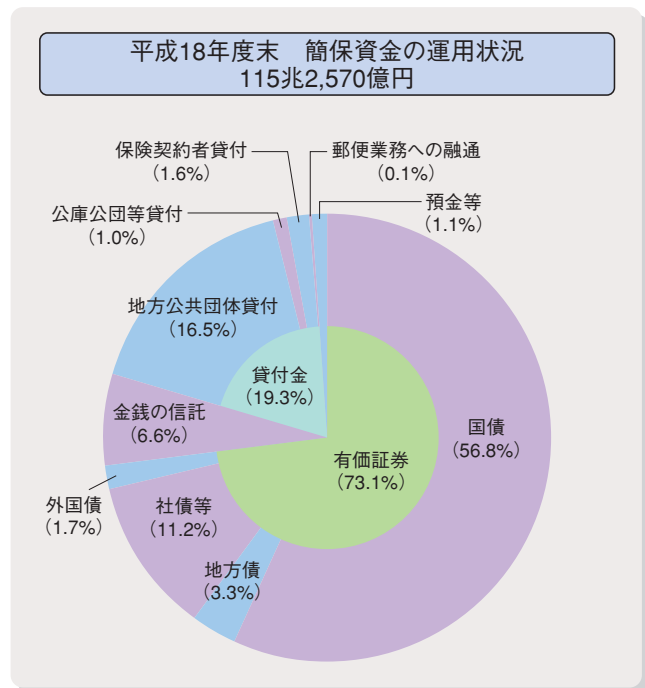
### 簡易生命保険業務

#### ■簡保資金の運用状況

平成18年度末

区分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有価証券	842,176	73.1
国債	654,373	56.8
地方債	38,597	3.3
社債等	129,180	11.2
うち公庫公団債等	105,192	9.1
外国債	20,025	1.7
金銭の信託	75,752	6.6
貸付金	222,031	19.3
地方公共団体貸付	190,497	16.5
公庫公団等貸付	11,879	1.0
保険契約者貸付	18,367	1.6
郵便業務への融通	1,288	0.1
預金等	12,610	1.1
合計	1,152,570	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。  
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。  
 注3：資産残高は切捨てとしていることから、合計は一致しません。



郵便貯金

簡易保険

## 2. 公社の経営改革

公社は、全国の郵便局を通じ、お客さまに郵便・貯金・保険等の日常生活に不可欠な生活基礎サービスを独立採算で自律的に提供できるよう、民間的経営手法を導入し、効率的な経営に取り組んでいます。経営ビジョン（①真っ向サービス、②健全な経営基盤、③明るい将来展望を持てる働きがいのある公社）の実現と中期経営目標（4年間）の達成を目指し、2年ごとにアクションプラン（フェーズ1、フェーズ2）を策定して、経営改革を推進してきました。平成17年度から取り組んでいるアクションプラン・フェーズ2では、「ホップ」の段階であるフェーズ1における成功の芽を、更に大きく育て、具体的な成果を出す「ステップ」の段階と位置づけています。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

日本郵政公社発足

### アクションプラン・フェーズ1

民間的経営手法により改革をスタート

ホップ

平成15年度～平成16年度

#### 経営ビジョン

##### ① 真っ向サービス

全国のお客さまにより良い、より魅力的なユニバーサルサービスを提供する。常にお客さまの立場に立って、ご満足いただける真心のサービスを提供する。

##### ② 健全な経営基盤

民間的経営手法を取り入れ、郵便・郵便貯金・簡易保険の三事業を各々独立採算的に成り立つように創意工夫し、総合的に公社の健全経営を実現する。

##### ③ 明るい将来展望を持てる働きがいのある公社

職員一人ひとりの改革と業績改善の努力・成果を公正に評価するシステムを作る。職位や中央/地方の立場にこだわりなく、幅広くかつ深く自由な議論を尽くす。

・ゆうパックリニューアル(16年10月) ……………

・投資信託の販売開始(17年10月) ……………

・ながいきくん(ばらんす型)の発売開始(16年1月) ……………

・郵便局ネットワークの活用 ……………

・JPS(Japan Post System) ……………

・調達コストの削減 ……………

・内部統制の強化 ……………

・意識と文化の改革 ……………

・ヒューマンリソースの活用 ……………



## 民営・分社化へ

商品・サービスの改善に加え、生産性向上、調達コストの削減などの合理化を進め、三事業とも、4年連続して黒字決算となりました。これまでの取組により、中期経営目標における利益水準を達成するとともに、当初計画になかった9,625億円を国庫納付することとなりました（14ページ参照）。公社は、さらに、平成19年10月の民営・分社化以降における「成長と発展」＝「ジャンプ」に向け、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化など経営基盤の強化に取り組んでいます。

ジャンプ

ステップ

## アクションプラン・フェーズ2

改革のさらなる前進・定着に向け取組を加速

平成17年度～平成19年度（9月30日まで）

### 具体的な取組

- 従来重量制からサイズ制へ料金体系を変更するとともに、料金割引や特別料金を充実し、コンビニエンスストアでの引受けを開始しました。さらに、翌日配達地域の拡大などスピードアップも図りました。この結果、18年度の取扱個数は約268万個と公社化前（14年度）の166万個から約6割の大幅増となり、お客さまの支持をいただくことができました。
- 総合的な金融サービスをワンストップで提供できるよう、新たな資産運用商品として投資信託3種類（5商品）について、全国575の郵便局で販売を開始し、18年6月には605局へ、同年10月には1,155局へ取扱局を拡大するとともに、18年6月には7種類（9商品）へ、平成19年6月には9種類（16商品）へと順次取扱商品を拡充してきています。18年度末の販売残高は累計で7,150億円と順調に取扱が増加しています。
- お客さまのライフサイクルに合わせた必要な保障を提供することができるようにするため、老年期の保険金額を低く設定した新商品「ながいきくん（ばらんす型）（2倍型・5倍型）」の販売を開始しました。18年度には新契約件数の16.4%を占める主力商品へと成長しています。
- 生活インフラである郵便局ネットワークを活用するため、民間サービス・行政サービスとの提携を推進し、お客さまの利便性の向上に取り組んでいます（例）ATM提携・・・すべての都市銀行等1,741金融機関と提携。地方公共団体からの行政サービスの受託（証明書交付事務、バス券販売等1県264市町村、4,144郵便局で取扱。）郵便局等に飲料自動販売機を設置。（4,073施設 4,277台）。
- トヨタ生産方式を郵便事業に導入し、郵便作業工程の見直し・標準化を進め、作業のムダ・ムラ・ムリを取り除き、生産性と安全性の向上、品質の高いサービスの提供に取り組んでいます。平成15年1月越谷局からスタートし、平成16年度には全国約1,000の郵便局に展開しました。17年度から更なる改善推進のために、コア（核）局を中心とした集中改善方式により、改善を実施した結果、18年度は対前年比5.1%の生産性向上が図れました。
- すべての調達に対し、聖域なき見直しを掲げ、原則一般競争契約とすることや特別仕様の見直し、複数年契約の導入などの取組により、18年度は約2,500億円、約30%の削減（対14年度比）を実現しました。
- 公社発足以来、経営の最重要項目として内部統制の強化に取り組んできましたが、郵政民営化の決定に伴い、更に高いレベルの取組が必要との観点から、役員主導による「内部統制強化本部」を立ち上げました（18年5月）。抜本的な改善が特に必要な緊急度の高い4つの課題を最重要4項目と位置づけ、全社挙げて取り組んでいます（詳細は40ページ参照）。
- 「官」から公社への移行を正しく認識するため、「私たちの仕事はサービス業であり、お客さまへの真っ向サービスが原点」という基本意識を共有し、縦割り発想や上意下達、受身の職場文化の改革を目指してきました。職員が生き生きと働ける、能力を発揮できる自由闊達な職場文化を醸成することにより、サービス提供基盤の強化に取り組んでいます。
- 公社経営への民間的経営手法の導入に伴い、民間型・事業型の人材を公社の内外を問わず、積極的に採用してきました。公社内からは、フロントラインの職員を、国際、経理など専門コースを拡充することにより595人を本社等企画部門に配置するとともに、公社外からは、資金運用、税務、物流などの専門知識を有する人材を236人採用しました（4年間累計）。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険